
2019 年度 事業計画

中小企業・小規模事業者の活力強化
と
地方創生の実現による地域の発展に向けて



—パワーアップ5000運動の推進—



新潟商工会議所

2019年度事業計画の策定にあたって

1. 日本経済及び地域経済の状況

我が国の景気は、緩やかな回復基調を続けているとの判断のもと、今年1月には、戦後最長と言われる「いざなぎ景気」の景気拡大期間(73カ月間)を超えたと見られていたが、期間中における平均の実質成長率は1%台前半と低く、また、中国経済の減速による生産の落ち込み等により、3月の景気動向指数の基調判断が「足踏み」から「下方への局面変化」に引き下げられたことから、「戦後最長の景気拡大」を疑問視する声が上がっている。

特に地方の中小企業・小規模事業者においては、人手不足や原材料費、仕入コスト増等の影響から業況改善に力強さを欠いた状況が続いており、長期的には人口減少・少子高齢化の進行により事業所が減少し、地域経済の活力低下を招くことが懸念されていることから、新潟市域においても新たな需要や雇用の創出を促す「創業」と「事業承継」は引き続き大きな課題として位置付けられている。

こうした中、本年4月からは、働き方改革関連法が順次施行され、10月には消費増税とともに軽減税率制度が実施されることから、中小企業・小規模事業者にとってはさらに、経営基盤強化に向けたICT活用による経営の効率化・生産性向上や働き方改革推進、消費税価格転嫁対策、販売促進などに向けた取組が急務となっている。

2. 時代の潮流（地方創生等を巡る動き）

日本の2018年(12月時点)における総人口は、前年に比べて27万人減少し、2017年の合計特殊出生率も前年を下回る1.43を示すなど人口減少に歯止めがかからない中、東京圏への転入超過が約12万人と東京一極集中の傾向は続いており、東京圏とその他の地域との間には県民所得などに大きな差が生じているのが現状である。

これらを背景に、2017年度には、地方創生に向けた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中間年の総点検が行われ、以降、地方・東京圏の転出入均衡などの各基本目標の達成を目指し、ライフステージに応じた施策の充実・強化が図られている。

今後は、第1期総合戦略の総仕上げに取り組むとともに、society5.0の実現やSDGs(持続可能な開発目標)達成に向けた取組をはじめ、現在と将来の社会的変化を見据えた地方創生の新たな展開に向け、次期の総合戦略策定の準備を開始するとしている。

新潟市などの地方公共団体においては、現行の「地方版総合戦略」の進捗状況を検証するとともに、各地域の実情を踏まえた次期総合戦略に関する政策課題の洗い出し等を進めることが必要とされている。

3. 新潟市域における諸課題

新潟市域においては、2020年3月の新潟三越の閉店など新たな課題が浮上する中、地元商店街組織と連携した中心市街地・商店街の再生が急がれるとともに、連続立体交差事業が進められている新潟駅周辺整備事業を回遊性の向上に繋げるなど、相乗効果を高めながらまちづくりを進めていくことが求められている。

新潟の拠点性向上の面で重要なポイントとなる新潟空港に関しては、2018年度の利用者数が110万人を超える見通しとなるなど、比較的順調に推移していると言えるが、インバウンドが活況を呈する中で都市間競争はさらに厳しさを増していることから、既存路線の安定運航はもとより、新たなLCC路線の誘致など、新潟発着の路線拡充に向けた、官民一体となったより一層積極的な取組が必要不可欠である。

新潟港に関しては、首都圏被災時の代替港といった側面も含め、さらなる機能強化と利用促進を図るとともに、本年の開港 150 周年をひとつの契機とし、記念事業はもとより、海外クルーズ船の誘致をはじめとした、“みなとまち新潟”の発展につながる具体的な事業及び港づくりを推進していく必要がある。

観光の面では、外国人観光客 4,000 万人時代に向け、その受け皿としての新潟市のポテンシャルを十分に磨き上げるとともに、今年 5 月に新潟市で開催される G20 新潟農業大臣会合や 10 月から始まるデスティネーションキャンペーン、さらに 2020 年の東京オリンピック・パラリンピックなどの好機を逃さず、新潟地域の魅力を国内外に向けて発信していくことが重要である。

また、2018 年 11 月に中国における新潟県産米の輸入規制が解除となったことを追い風に、コメなどの農産物をはじめ、県産品の海外への販路拡大、輸出促進に向け、企業の海外展開と製品のブランド化を積極的に推進していくことが求められている。

4. 2019 年度事業の基本方針

本年 10 月に実施予定の消費税率 10%への引上げや、軽減税率導入への実務対応及び、キャッシュレス決済の導入等に向けた支援が急務となっている。

また、第 4 次産業革命の到来と言われている現在、中小企業・小規模事業者においても、働き方改革への対応を含め、IoT、ロボット、AI など革新的技術の活用を通じ、技術開発や生産性の向上を図っていく必要がある。

地方創生による地域活性化に向けては、「新潟に人を呼び込む」ことを念頭に、古町地区及び中心市街地をはじめとするまちの賑いづくりやゲートウエー機能の強化、観光振興等の事業を官民一体となって積極的かつ効果的に進めていくことが重要である。

そこで当所では、2019 年度の目標（スローガン）を昨年度に引き続き、「中小企業・小規模事業者の活力強化と地方創生の実現による地域の発展に向けて」と定めた上で、グローバルな視点を持つとともに、足元の会員事業所からの意見・要望を十分に酌み取り、国や地方自治体、関係機関との連携を図りながら、以下の 5 つの事業を基本的な柱として積極的に事業を進めていくこととする。

なお、事業運営・活動の基礎となる組織・財政基盤の強化に向けては、引き続き「パワーアップ 5000 運動」を展開し、入会促進と退会防止の両輪で会員の拡大を図っていく。

1. 中小企業・小規模事業者の活力強化と持続的発展の推進

(※主に事業者に対する経営支援に関する事業／主担当部署：中小企業振興部)

2. 中心市街地の再生に向けたまちなかの魅力向上と賑わい創出

(※主に商店街・中心市街地活性化に関する事業／主担当部署：事業部まちづくり支援課)

3. 地方創生に向けた地域振興事業の推進

(※主に都市基盤整備、観光振興に関する事業／主担当部署：事業部総合政策課)

4. 提言・要望活動等の推進

(※主に行政等に対する提言・要望に関する事業／主担当部署：中小企業振興部、事業部)

5. 組織・財政基盤等の強化

(※主に会員増強、組織運営に関する事業／主担当部署：総務部、事業部会員サービス課)

2019年度事業計画書の構成（目次）

I. 2019年度事業計画のポイント(重点・新規事業項目一覧)・・・P5～P8

II. 2019年度事業計画の個別事業内容 ☆=重点新規事業・・・P9～P24

1. 中小企業・小規模事業者の活力強化と持続的発展の推進・・・P9～P15

(1) 経営力向上・経営基盤強化支援

☆消費税率引上げに対応した価格・商品戦略等の経営力強化支援

☆キャッシュレス決済、モバイルPOSレジ、クラウドサービス導入等に関する支援強化

(2) 販路・人脈拡大支援

☆「国際見本市・商談会等出展支援事業」の実施

(3) 資金調達・資金繰り支援

(4) 創業支援

(5) 事業承継支援

(6) 労務・雇用支援

☆働き方改革推進支援

(7) 人材育成・能力開発支援

(8) 事業継続・再生支援

(9) 企業の福利厚生支援

(10) 経済情報提供事業の実施

2. 中心市街地の再生に向けたまちなかの魅力向上と賑わい創出

・・・P16～P18

(1) まちなかの再生に向けたコンテンツ強化とブランド化

☆新潟三越の跡地利用の検討をはじめとする古町地区の活性化に向けた取組の推進

(2) まちなかの魅力発信と賑わい創出の推進

(3) 中心市街地・商店街の環境整備によるまちづくりの推進

3. 地方創生に向けた地域振興事業の推進.....P19~P22

（1）都市基盤整備の充実にに向けた支援事業等の推進

☆「日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム in 新潟」の開催と要望活動の実施

（2）観光・コンベンション振興事業の推進

☆交流・定住人口増加のための産業・観光政策等に関する新たな提言に向けた調査・研究

（3）国際化に向けた積極的対応

☆「国際見本市・商談会等出展支援事業」の実施

（4）環境・エネルギー対策事業の実施

（5）各種災害からの復興支援と防災・災害対策事業の推進

4. 提言・要望活動等の推進.....P22

（1）税制改正・中小企業政策に関する研究と提言・要望活動の実施

（2）新潟地域の経済発展に向けた提言・要望活動等の実施

5. 組織・財政基盤等の強化.....P23~P24

（1）組織・財政基盤の強化

（2）事務局体制の強化

Ⅲ. 資 料 編P25~P28

- ・会員サービス項目一覧
- ・提供資料一覧
- ・検定試験一覧
- ・共済制度等一覧

I. 2019 年度事業計画のポイント（重点・新規事業項目一覧）

1. 中小企業・小規模事業者の活力強化と持続的発展の推進

中小企業・小規模事業者の生産性向上や安定した経営継続を図るため、課題解決に向けた相談、各種専門家派遣等の企業ニーズに応じた支援を行う。

特に、10 月に実施予定の消費税率 10%への引上げや、軽減税率導入への実務対応として、商品設定や値付け・価格表示、経理、税務等に関する相談、講習会を開催する。また、4 月から施行される働き方改革関連法も含め、人手不足や事業運営の見直しに対応するため、ICT（IoT や AI 技術等）を活用した経営効率化と生産性向上に向け、キャッシュレス決済などの導入支援、専門家による ICT 活用相談（月 1 回）の実施、クラウド会計システム導入支援や WEB マーケティングセミナー及び個別相談会等を開催する。

さらに、当所の「経営発達支援計画」に基づき、海外進出も見据えた販路開拓や持続的な発展の指針となる経営計画作成支援等の伴走型支援事業を実施し、小規模事業者等の発展に寄与する。また、中小企業だけでなく、個人事業者の事業承継税制の拡充が図られたことから、制度の周知を図りながら円滑な事業承継を推進するため、経営者・後継者向けの事業承継セミナー等の開催や関係機関と連携し個別相談等の支援を行う。

経営力の向上については、マル経融資制度の利用促進による資金調達や資金繰り改善等の金融支援をはじめ、階層別セミナー（経営者、管理職、新入社員等）やテーマ別セミナー（営業力強化、マーケティング等）、インターネットセミナー等により人材育成を支援する。

創業希望者に対する支援としては、情報提供や創業補助金申請支援、「創業塾（開業に必要な知識を習得する連続講座）」等を実施する。

★重点（新規）事業

★1	消費税率引上げに対応した価格・商品戦略等の経営力強化支援
★2	キャッシュレス決済、モバイル POS レジ、クラウドサービス導入等に関する支援強化
★3	「国際見本市・商談会等出展支援事業」の実施
★4	働き方改革推進支援

◎新 規 事 業

◎1	I C T ・ W e b 利活用相談窓口の設置による生産性向上・業務効率化支援
◎2	I C T 活用ビジネスモデル構築セミナーの実施

★重点（継続）事業

★1	消費税率引上げ・軽減税率制度導入への適切な対応に向けた支援
★2	人手不足への対応と生産性向上に向けた IT 等の活用支援
★3	経営計画・事業計画等の作成支援 IT 等の活用支援
★4	各種補助金・助成金の申請支援及び中小企業税制優遇措置の周知
★5	Eメール・FAX通信、SNS等を活用した各種情報の提供
★6	各種交流事業の実施
★7	マル経融資による小規模事業者の資金調達支援
★8	創業者等への相談・支援事業の実施
★9	関係機関と連携した経営者・後継者への事業承継支援の実施
★10	検定事業を通じた人材育成の推進
★11	事業継続・再生（経営安定特別相談）事業の実施
★12	チューリップ共済（生命共済）、日商「業務災害補償プラン」他の普及・加入促進

2. 中心市街地の再生に向けたまちなかの魅力向上と賑わい創出

日本全国において人口減少や超高齢社会が加速度的に進展する中、持続可能なまちの構築には、交流・居住・就労といった3つの人口を見据えたまちづくりが肝要であり、そのためにはまちなかの魅力を磨き、広く発信することで新たな賑わいを創出し、中心市街地を力強く再生させなければならない。

とりわけ、新潟三越の閉店が来春に迫る古町周辺地区の再生を喫緊の課題と位置づけ、行政機能の移転や再開発事業を契機とした中心市街地の再生に向け、商店街や行政、関係機関と連携して各種取組の推進を図る。

また、新潟駅連続立体交差事業がいよいよ佳境を迎える中、関係団体と協力し、新潟駅及び周辺整備による拠点性向上及び中心市街地全体の活性化を目指す。

まちの魅力向上と機能強化については、新潟特有の地域資源である「古町芸妓」の育成や広報に対する支援を継続して行うとともに、「新潟清酒 古町芸妓パッケージ（仮称）」の本格的な活用を開始する。

イベント関係では、参加者から評価の高い「ふるまち大学」や昨年度から若者向けのふるまち大学として実施した「VISIONARY FURUMACHI」を継続して実施し、新規顧客層の開拓、特に若年層の古町エリアへの誘客を図る。さらに、「新潟総踊り祭」や「ART MIX JAPAN（アート・ミックス・ジャパン）」などを引き続き実施し、中心市街地の活力向上と賑わいの創出を推進する。

★重点（新規）事業

★1	新潟三越の跡地利用の検討をはじめとする古町地区の活性化に向けた取組の推進
----	--------------------------------------

◎新 規 事 業

◎1	古町ブランド広報推進事業の実施
◎2	「新潟清酒 古町芸妓パッケージ（仮称）」の本格活用

★重点（継続）事業

★1	古町活性化まちづくり検討協議会による官民連携及び再生事業の推進
★2	古町芸妓育成支援事業の実施
★3	「新潟古町芸妓」観賞・体験事業の推進
★4	古町芸妓広報推進事業の実施
★5	「ふるまち大学」の実施
★6	「VISIONARY FURUMACHI（若者向けふるまち大学）」の実施
★7	新潟漆器利用促進・広報支援事業の実施
★8	楽しさを提供するイベント事業等（新潟まつり、新潟総踊り祭、ART MIX JAPAN等）の実施
★9	ユニバーサルデザインの活用や新潟駅・同周辺施設の機能性向上によるまちづくりの研究

3

地方創生に向けた地域振興事業の推進

人口減少・少子高齢化が進行する中で、地方創生に向けた実質的な事業展開が求められており、「新潟に人を呼び込む」ことを念頭に、新潟の特色や地理的優位性等を十分にアピールし、新潟県や新潟市、関係団体等と連携を密にしながら各種地域振興事業を展開するほか、交流・定住人口拡大のための調査研究・提言活動を行う。

都市基盤整備の関係では、新潟港、新潟空港、新潟駅、高速道路等の利用促進・整備推進活動等、ゲートウエー機能の強化に向けた支援事業を継続して実施する。新潟空港に関しては、関空線や台北線を中心に国内・国際線とも利用者数は昨年度より増加しており、今年もインバウンドをはじめとする誘客促進に向け、官民一体となってLCCなど新規国際路線の開設や既存路線の拡充に取り組む。

また、今年は新潟開港150周年の年であることから、記念事業の成功はもとより、海外クルーズ船の誘致をはじめ、“みなとまち新潟”の発展につながる事業を関係機関と連携して推進する。

観光振興の面では10月から始まるデスティネーションキャンペーンや2020年の東京オリンピック・パラリンピック大会による経済効果が地域経済にも波及するようにプロモーション活動等の各種事業を展開する。佐渡金銀山の世界遺産登録に向けても、その普遍的価値と魅力の発信に、引き続き全力で取り組む。

海外展開においては、昨年11月、中国における新潟県産米の輸入規制が解除となったところであるが、国内市場の掘起こしと併せ、農産物をはじめとする県産品の海外への販路拡大は重要であることから、国際見本市・商談会への出展に対して助成するなど、輸出促進に向けて企業の海外展開と製品のブランド化を積極的に支援するとともに、各種経済ミッションを企画・実施する。

★重点（新規）事業

★1	「日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム in 新潟」の開催と要望活動の実施
★2	交流・定住人口増加のための産業・観光政策等に関する新たな提言に向けた調査・研究
★3	「国際見本市・商談会等出展支援事業」の実施

◎新 規 事 業

◎1	デスティネーションキャンペーン（DC）の実施に向けた支援・協力
◎2	ユニバーサルツーリズムに関する調査・研究及び啓発事業の実施
◎3	G20 新潟農業大臣会合開催推進協議会への参画と開催に向けた支援・協力

★重点（継続）事業

★1	新潟港の機能整備と利用促進を図るための取組
★2	新潟開港 150 周年記念特別講演会等の各種記念事業の実施と実行委員会への参画及び主催事業実施に向けた支援・協力
★3	新潟港クルーズ客船受入協議会への参画とクルーズ船誘致に向けた調査・研究及びおもてなし事業の実施
★4	新潟空港の機能強化及び既存航空路線の利用拡大、新規航空路線開設に向けた取組
★5	佐渡金銀山の世界遺産登録に向けた各種機運醸成事業の実施
★6	新潟市の魅力向上に向けたプロモーション事業の推進
★7	「新潟古町芸妓」観賞・体験事業の推進

4. 提 言 ・ 要 望 活 動 等 の 推 進

地域中小企業の活力強化と経営環境改善の実現に向け、委員会活動等を通じて国や県、市に対する提言・要望活動を実施する。併せて、毎年継続して行っている「新潟市の政策に対する要望」をはじめ、防災や減災対策を含めた港湾、空港、道路等の都市基盤整備や各業界・業種ごとの個別案件に対する提言・要望を積極的かつタイムリーに実施する。

さらに、行政等との懇談会や意見交換会を通じ、要望の対応状況を随時確認するとともに、さらなる働きかけを行って当所提言・要望の実現を図る。

★重点（継続）事業

★1	税制改正・中小企業政策に関する研究と提言・要望活動の実施
★2	各種提言・要望活動（新潟・新潟・亀田3商工会議所合同による要望活動、各部会・委員会による提言・要望活動等）の実施

5. 組 織 ・ 財 政 基 盤 等 の 強 化

商工会議所の活動基盤である組織・財政を強化するため、「パワーアップ5000運動」を引き続き、強力に推進する。とりわけ、退会防止策として全会員訪問を継続して実施するとともに、商工会議所活動の「見える化」を推進し、各種会員サービス事業のPRを強化して会員の事業への参画を促し、商工会議所活動の活性化を図る。

また、新たな会員の加入につなげることを目的に、外部に向けた情報発信の強化を図るため、新聞・雑誌への掲載に加え、ホームページやSNS等のメディアミックスにより新潟商工会議所活動の露出度を高める。

部会・女性会活動として会員ニーズを捉えた講演会・見学会を実施するとともに、異業種交流としての合同部会やビジネス情報交換会等の開催を通じて会員相互の交流促進を図り、組織活性化に繋げる。委員会活動においては、中小企業政策や税制改正をはじめ、観光振興や県産品輸出、ICT（IoTやAI技術等）の活用に向けた啓発等、専門分野における調査研究に取り組み、各種要望・意見・提言活動を通じて会員ニーズ等を反映させる。

一方、会員サービスの一層の向上に向けて自主財源の確保に努めるため、各種共済事業並びに検定事業の効果的かつ効率的な運営を図る。

さらに、多様化する地域の課題や会員ニーズに的確な対応を取れるよう、職員のスキルアップのための自己研鑽を促すとともに、コンプライアンス意識の徹底や組織全体として個人情報保護等、情報セキュリティを強化するほか、ICTの活用により内部会議のペーパーレス化の推進や会員への情報伝達方法を工夫するなどして事務の効率化並びに生産性の向上を図る。

◎新 規 事 業

◎1	商工会議所活動の「見える化」の推進
◎2	ICTの活用による内部会議のペーパーレス化の推進

★重点（継続）事業

★1	「おひとり社 紹介運動」のより一層の推進
★2	全会員事業所訪問の実施
★3	部会・女性会・委員会活動の活性化
★4	各種検定事業の推進
★5	春・秋の共済キャンペーンの推進
★6	チューリップ共済（生命共済）、日商「業務災害補償プラン」他の普及・加入促進
★7	特定商工業者の登録促進
★8	Eメール・FAX通信、SNS等を活用した各種情報の提供
★9	職員の資質向上の促進

Ⅱ.2019 年度事業計画の個別事業内容

1. 中小企業・小規模事業者の活力強化と持続的発展の推進

(1) 経営力向上・経営基盤強化支援

★1 ①消費税率引上げ・軽減税率制度導入への適切な対応に向けた支援

- a. 関係機関との連携による制度に関する周知徹底と個別支援の強化
税務署や税理士会との連携により、制度に関するセミナーや個別相談会を実施するとともに、窓口相談において各事業者の取組状況に合わせた個別の対応支援を強化する。
- ★1 b. 消費税率引上げに対応した価格・商品戦略等の経営力強化支援
適正な利益確保のための商品設定や値付け・価格表示、また、従業員に対する教育やクレーム対応などのセミナーや個別相談会を実施し、経営力強化に向けた支援に取り組む。
- c. 軽減税率補助金活用によるレジ入替・システム改修未対応事業者に対する支援
- d. 巡回や窓口相談、セミナー開催等を利用した普及活動の取組

★2 ②人手不足への対応と生産性向上に向けた IT 等の活用支援

- a. IT を活用した生産性向上への取組支援
生産性向上・業務効率化に向けた IT ツールの活用促進のためのセミナー・個別相談会等を開催する。また、各事業者の経営課題解決に向け IT コーディネーター等の専門家と連携し IT 導入補助金の利用促進支援を行う。
- ★2 b. キャッシュレス決済、モバイル POS レジ、クラウドサービス導入等に関する支援強化
専門家や IT ベンダーとの連携によるセミナー・個別相談会の実施により事業者のレベルに合った IT 化を促進する。

③中小企業・小規模事業者の経営力向上と持続的発展に向けた経営発達支援事業の実施

- a. 小規模事業者等への定期巡回訪問による経営情報の提供
- b. 中小企業・小規模事業者の経営診断の実施
決算情報に基づきローカルベンチマーク（企業の診断ツール）等を活用した企業の経営診断を実施し、財務状況から見た経営課題を抽出することにより、改善提案を行い、安定した経営の継続を支援する。
- ★3 c. 経営計画・事業計画等の作成支援
小規模事業者の持続的発展に向けた経営計画・事業計画等を構築するため、セミナーを開催するとともに、簡易商圏分析ツールを活用した分析を行い計画策定を支援する。
- d. 外部データベース等を活用した需要動向分析による経営支援の強化
国の RESAS、e-stat や外部データベース（日経テレコン 21・POS 情報）を活用し、多様化する消費者動向を分析し、中小企業・小規模事業者のマーケティング、販路開拓を支援する。
- e. 小規模事業者の記帳・税務・財務指導の実施
小規模事業者の記帳指導及び決算、確定申告・消費税申告等の指導を実施する。

★4 ④各種補助金・助成金の申請支援及び中小企業税制優遇措置の周知

- a. 国、県、市が実施する各種補助金・助成金の申請支援
各種補助金・助成金※の獲得にチャレンジする中小企業・小規模事業者の相談に応じ、事業計画策定並びに申請書類の作成支援を行う。
【※ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金、小規模事業者持続化補助金、創業補助金、商店街活性化等補助金、起業チャレンジ奨励助成金、消費税軽減税率対策補助金等】
- b. 中小企業の生産性向上に向けた機器導入に関する税制優遇措置等の周知

⑤経営革新に向けた支援

経営革新を支援するため、新規事業展開や新分野進出、新技術・サービスの開発等に関するセミナーの開催や経営革新計画の作成支援を行う。また、「にいがた産学官金連携推進ネットワーク」の運営を通じ、新しい技術の創出や新製品の開発等に取り組む事業者を支援する。

⑥専門家を活用した相談事業の実施

◎1 a. 専門家による無料窓口相談の実施【一部新規】

専門家（弁護士・税理士・社労士等）による無料窓口相談を実施し、中小企業・小規模事業者の抱える高度な経営課題の解決を支援する。また、新たに「ICT・Web 利活用相談窓口」を設置し、ICT 活用による生産性向上や業務効率化を図る事業者を支援する。

【※専門相談内容:法律・取引・税務・金融・労務・店舗改装・海外取引・知的財産・事業承継・HP・クラウド会計】

- b. 経営・技術強化支援事業（エキスパート・バンク事業）の実施
小規模事業者及び創業予定者に専門家を派遣し、技術強化・商品開発等の課題解決に向けた支援を行う。
- c. 経営力の向上及び経営基盤の強化に向けた専門家の派遣
中小企業・小規模事業者の経営力向上、基盤強化を図るため、国の支援機関「よろず支援拠点」と連携し経営支援を行う。また、専門家派遣制度「ミラサポ」を活用し、個別経営課題解決に向けた支援を行う。
- d. 建設業経営相談等支援事業の実施（新潟県建設サポートセンター事業）
県内の中小規模の建設業者からの相談に対し、専門家の無料派遣や新分野進出・経営力強化セミナーを開催し、経営基盤強化や経営革新への取組を支援する。
- e. 弁護士・税理士・中小企業診断士・社会保険労務士等の士業をはじめとする各分野における専門家データベースの更新・活用

◎2 ⑦ICT活用ビジネスモデル構築セミナーの実施

ICT を活用し新規事業の実施や既存の製品・サービス等に新しい付加価値を加えるなど、高収益を図れるビジネスモデル構築の発想・実現手法などについてセミナーなどを開催し、新たなビジネス展開を支援する。

⑧知的財産権取得・活用への取組支援

知的財産の取得・活用に向けたセミナーの開催と専門窓口相談を実施する。

(2) 販路・人脈拡大支援

① プロモーション戦略強化支援事業の実施

- a. 各種販路開拓セミナー等の開催
中小企業・小規模事業者の販路開拓の支援として、プロモーション戦略に関するセミナーを実施する。また、各種展示会等への出展支援を行う。
- b. プレスリリースサポート事業の実施
新商品や新サービスの広報に有効なプレスリリースについての講習会等を開催し、販売促進を支援する。

② ビジネスチャンス拡大事業の実施

- a. 当所ホームページを活用した会員企業紹介・情報発信の充実強化
会員企業紹介サイト「プレゼントコーナー」や「新潟うまいもの」、「にいがた技の蔵」の情報を充実させてビジネスチャンス拡大を支援する。
- b. 「商い情報便」・「電子商い情報便」の活用促進
会報折込みチラシ「商い情報便」と併せ、Eメールを活用した「電子商い情報便」による会員企業の広告宣伝サービスを実施する。
- ★5 c. Eメール・FAX 通信、SNS 等を活用した各種情報の提供
EメールやFAX 通信、SNS 等により会員企業へ各種施策や地域情報を無料配信する。
- d. 会報「会員情報コーナー」による会員企業 PR
会報に会員企業情報を無料で掲載し、会員企業を積極的に PR する。
- e. ビジネス情報交換会の開催
異業種交流を通じ、新たな人脈・ネットワーク拡大及びビジネスマッチングを図る。
- f. 「フードメッセ in にいがた」や「にいがた BIZ EXPO」等の見本市や展示会への出展支援

③ 海外展開・貿易取引支援サービス事業の実施

- a. 新潟国際ビジネス研究会等の活動における、ホームページ上での国際ビジネスに関する有益な情報提供及び具体的な成果に結び付けるためのサポート体制の強化
- ★3 b. 「国際見本市・商談会等出展支援事業」の実施
- c. 貿易促進支援のための各種貿易証明発給業務の実施
- d. ジェトロ新潟貿易センターや ERINA（環日本海経済研究所）等と連携した各種貿易促進に関するセミナーの開催
- e. CCI-IBO(海外からの引き合い情報掲載サイト)の周知による利用促進

★6 ④ 各種交流事業の実施

- a. 会員大会
- b. 新年祝賀会
- c. 部会活動(講演会、交流会、視察見学会、合同部会等)
- d. 新会員交流会
- e. 支社長・支店長・営業所長等交流懇談会
- f. 会員交流・異業種交流拡大ツアー(国内外)
- g. 商工クラブ(納涼大会・忘年会・ゴルフ大会・旅行・例会)
- h. ビジネス情報交換会<再掲>

(3) 資金調達・資金繰り支援

- ★7 a. マル経融資（無担保・無保証融資制度）による小規模事業者の資金調達支援
 b. 国・県・市の融資制度や各種保証制度の相談・紹介・斡旋
 c. 日本政策金融公庫との共催による金融相談会の定期的な開催
 d. 国の融資制度紹介や活用促進に向けた日本政策金融公庫担当者との帯同訪問の実施
 e. 夏季・年末・年度末の融資・保証制度説明会及び個別相談会の開催
 f. 新潟県信用保証協会・日本政策金融公庫等との連携強化による融資・保証制度の周知

(4) 創業支援

★8 ①創業者等への相談・支援事業の実施

- a. 創業計画書の策定支援
 b. 創業に関する補助金の情報提供、相談・申請支援
 c. 創業融資・保証制度の相談・斡旋
 d. 各種届出、経理・決算・申告等に向けた相談・支援
 e. 簡易商圈分析ツールを活用した個別商圈分析の支援
 f. 当所ホームページを活用した創業支援に関する施策等の情報提供

②創業・起業準備セミナー、創業塾の開催

創業準備（施策、融資、保証制度、開業手続）に関する説明会を開催する。また、創業予定者や創業間もない事業者を対象に、安定的な事業継続に向けたより実践的な創業・起業準備セミナーや創業塾を開催する。

③創業ハンズオン（体験学習）支援

創業5年以内の事業者が成長段階に応じて安定的な事業継続を行えるよう、事業計画の見直しやセミナー（販売促進、人事・労務管理等）、個別相談会を適宜開催し支援する。また、交流会を開催し人脈形成を支援する。

④「産業競争力強化法」に基づく創業支援

新潟市の「創業支援事業計画」が「産業競争力強化法」に基づく国の認定を受けたことから、関係機関等と連携して創業者の支援を実施する。また、当所が実施する創業セミナーをはじめとする創業支援事業が「特定創業支援事業」と位置づけられることから、当所が指導関与した創業者に対する登録免許税の軽減措置や信用保証枠の拡大等の支援策の周知を図る。

(5) 事業承継支援

★9 ①関係機関と連携した経営者・後継者への事業承継支援

- a. 中小企業・小規模事業者の事業承継支援とフォローアップ体制の強化
 円滑な事業承継を推進するため、新潟県事業引継ぎ支援センターや新潟県弁護士会等と連携し、経営者・後継者向け事業承継セミナーや個別相談会を開催する。また、特定創業支援者や創業塾受講生の「後継者バンク」への登録を推進し、ハンズオン支援の中でフォローアップするなどマッチング支援を強化する。

b. 後継者問題とともに財務上の問題を抱えた中小企業・小規模事業者に対する再生・引継支援事業の収益性はあるものの、債務超過等財務上の問題を抱えた中小企業・小規模事業者の事業承継促進に向け、金融調整を含めた再生計画策定支援を行う。また、継続的なフォローアップにより、事業者の課題解決、経営革新、事業転換の促進と確実な事業承継に結び付ける。

② 小規模企業共済の活用と加入促進

経営者の退職金制度である小規模企業共済制度の啓発・普及を図り、事業承継に向けた準備を促す。

(6) 労務・雇用支援

☆4 ① 働き方改革推進支援

2019 年 4 月から働き方改革関連法が順次施行される。特に中小企業においては「年次有給休暇 5 日取得義務化」や 2020 年 4 月から導入される「時間外労働の上限規制」は喫緊の課題となっている。働き方改革の推進においては、社員のワーク・ライフ・バランスを含め対応する必要があることから関係機関と連携し制度の周知等を図るとともに、有効な取組手法や課題に関するセミナーの開催や事例情報の提供、個別相談などの支援を実施する。

② 労働保険事務代行サービスの実施

労働保険事務組合の運営による中小企業・小規模事業者の労働保険業務の事務代行を行い、事務合理化による生産性向上を支援する。

③ 労働保険及び各種共済制度の加入促進

労働保険や労働災害共済制度等の加入促進を図り、中小企業・小規模事業者の労務管理の負担軽減と雇用の安定を支援する。

④ 全国労保連労働災害保険事業の受託

従業員の労災事故に対応する政府労災保険の上乗せ補償制度（労働基準監督署の支給決定を受けた業務上災害・通勤災害についての補償）を活用し、委託事業場の労働福祉の向上に寄与する。

⑤ 賃金関係意識調査及び諸統計の作成と説明会の開催

地域企業の 2020 年度賃金改定の参考に資するため、賃金改定に関する意識調査の実施と賃金関係諸統計を作成し説明会を開催する。

⑥ 人材確保に向けた情報発信の強化

新潟市雇用促進協議会（事務局構成：当所、新潟市、ハローワーク新潟）として、就職説明会や労務管理セミナーの開催、企業ガイドブック WEB 版の作成等を行い、地元企業への雇用を促進する。さらにインターンシップ受入の促進や、ICT（IoT や AI 技術等）関連企業の情報を積極的に発信する。また、雇用に関する各種助成金の紹介やジョブ・カードセンターとの共催事業（セミナー、説明会）等を実施する。外国人労働者の雇用拡大に関しては、昨年末に開設された「新潟県外国人材受入サポートセンター」等と連携を図り、先進事例や雇用管理施策等の情報提供に努める。

(7) 人材育成・能力開発支援

①経営者等に対する能力開発セミナーの開催

経営者・経営幹部向けのセミナーを開催し、経営者等の専門知識習得に向けた支援を行う。また、産業振興、雇用創出に資する ICT (IoT や AI 技術等) セミナーを開催する。＜一部再掲＞

②従業員向け各種人材育成・能力開発セミナーの開催

企業の人材育成を支援するため、新入社員、中堅社員、管理職向け研修をプログラム化し、内容の充実・拡大を図り一年を通して段階的な研修会を開催する。

③夜間ワンコインセミナーの開催

会社終業時刻以降に開催する夜間ワンコインセミナーの充実を図り、自己のスキルアップを目指す経営者や従業員の能力向上を支援する。

④インターネット・セミナー（セミナー・オンデマンド）の利用促進

500 タイトル（経済、経営、税務・財務・労務、文化、健康等）を配信している無料インターネット・セミナーを周知し利用を促進することにより、業務の都合で昼間帯のセミナー等に参加することが難しい会員企業の人材育成支援を行う。

★10 ⑤検定事業を通じた人材育成の推進

企業で求められる実践的な人材育成のため、簿記検定をはじめとした全国統一基準で実施される公的な資格である商工会議所の各種検定試験を実施する。

(8) 事業継続・再生支援

★11 ①事業継続・再生（経営安定特別相談）事業の実施

a. 事業再生に向けた個別相談の実施

深刻な経営課題に直面している中小企業・小規模事業者に対して、商工調停士、弁護士、税理士、中小企業診断士等専門家を交え、再生に向けた事業計画の作成、金融斡旋等の支援を行う。

b. 「経営改善計画書」等の作成支援事業の実施

経営不振の事業者に対し、専門家等を派遣して中・長期的経営改善計画の策定支援を行う。

②リスク管理支援事業の実施

a. あんしん取引情報提供（与信管理）事業の実施

民間調査機関との提携により既存、新規取引先の企業情報を調査・提供し、事業所の与信管理を支援する。

b. 売上債権保全制度（取引信用保険）の加入促進

中小企業の連鎖倒産防止に向け、取引先の債務不履行により被る損害を補償する保険制度への加入促進を図る。

c. 経営セーフティ共済制度（中小企業倒産防止共済制度）の加入促進

取引先事業者が倒産した際に、中小企業が連鎖倒産や経営難に陥ることを防ぐため、掛金の最高 10 倍（上限 8 千万円）まで借入可能な共済制度への加入促進を図る。

③非常時における事業継続に向けた支援事業の実施

災害発生時における危機管理の啓発を図るとともに、事業継続を目的とする事業継続計画等の策定に向けた支援を行う。

(9) 企業の福利厚生支援

- ★12 a. チューリップ共済（生命共済）、日商「業務災害補償プラン」他の普及・加入促進
 b. 特定退職金共済制度の加入促進
 c. 「にいがた県共済」制度（火災共済、自動車共済他）の加入促進
 d. 特別割引料金による人間ドック等を基本とした会員健康サポート事業の実施
 e. 「健康経営」の普及促進に向けた健康増進セミナーの開催
 f. 全国労保連労働災害保険事業の受託＜再掲＞

(10) 経済情報提供事業の実施

①新潟市早期景気観測調査結果の提供（対象：中堅・中小企業、大企業、毎月1回調査）

当所管内会員事業所の景気動向について、データベース等のシステムを活用するなど即応性の向上を図り調査結果を公表するとともに会員事業所等へ提供する。

②全国早期景気観測調査（日商L O B O調査）結果の提供（対象：業種組合等、毎月1回調査）

新潟市を含む各地域の景況感を全国ベースで調査し、集計結果をリアルタイムに公表・情報提供する。

③中小企業景況調査結果の提供（対象：中小企業・小規模事業者、四半期毎調査）

当所管内商工業者を対象に景況・経済動向等に関する情報を収集し、全国データとともに分析し、地域中小企業に対して経営に必要な情報を提供する。

④経済変動等影響調査結果の提供（対象：業界・企業、随時調査）

急激な経済環境の変化が地域経済に与える影響等を把握するため、適宜調査を実施する。

⑤経営諸課題実態調査結果の提供（対象：中小企業・小規模事業者、年1回調査）

当所管内小規模企業等の経営諸課題に関する調査を実施し、課題解決に向けたニーズを把握するとともに、施策普及や情報の提供・発信を行う。

⑥賃金関係意識調査及び諸統計の作成と説明会の開催 ＜再掲＞

地域企業の 2020 年度賃金改定の参考に資するため、賃金改定に関する意識調査の実施と賃金関係諸統計を作成し説明会を開催する。

⑦経済調査研究会の開催

新潟県内・新潟市域等の経済動向を把握するため、毎月1回、関係機関と調査資料に基づき経済指標等の検証を行う。

2. 中心市街地の再生に向けたまちなかの魅力向上と賑わい創出

(1) まちなかの再生に向けたコンテンツ強化とブランド化

★1 ①新潟三越の跡地利用の検討をはじめとする古町地区の活性化に向けた取組の推進

2020年3月に新潟三越が閉店する一方、旧大和跡地再開発ビルがオープンするなど、古町地区中心部が大きく変わろうとする中、新潟三越跡地の活用に関する検討の場に積極的に参画するとともに、西堀ローサの利活用や空き店舗対策等の検討も含め、西堀四つ角を中心とする古町地区中心部及び周辺エリアの活性化を押し進める。

★1 ②古町活性化まちづくり検討協議会による官民連携及び再生事業の推進

当所と行政、地元商店街組織からなる「古町活性化まちづくり検討協議会」において、来街者等への情報提供窓口となる総合的な案内機能の具現化に向けた検討や新たな創業支援の仕組み作りに関する検討等を行い、官民連携のもとで各種再生事業を積極的に推進する。

③古町地区再生に向けたまちのコンテンツ強化とブランド化事業の実施

★2 a. 古町芸妓育成支援事業の実施

古町芸妓の踊りや唄、三味線等の伝統芸能を後世に伝え残していくため、若手芸妓の育成を支援する育成プログラムを継続して実施する。

★3 b. 「新潟古町芸妓」観賞・体験事業の推進

長年の伝統と格式のある「新潟古町芸妓」を、「新潟市ブランド」として広く内外に周知するとともに市民や学童からも観賞体験してもらうことで伝統文化や花街の持つ魅力や特色、継承の必要性を認識してもらう。

★4 c. 古町芸妓広報推進事業の実施

古町芸妓を県内外、海外へも広く周知PRするため、古町芸妓をイメージしたグッズを作成し広報ツールとして活用する。

★5 d. 「ふるまち大学」の実施

古町地区の経営者や店長等が講師となって、店の歴史・特徴、古町に対する想いを語るとともに古町の食文化に触れてもらう講座を開催し、古町ファン獲得と誘客促進を図る。

★6 e. 「VISIONARY FURUMACHI (若者向けふるまち大学)」の実施

昨年度から、若者向けふるまち大学として開催した「VISIONARY FURUMACHI」を継続的に開催し、これまで古町に縁のなかった若者たちに向けて古町の魅力を発信することで、古町の再ブランド化を図る。

★7 f. 新潟漆器利用促進・広報支援事業の実施

約400年の歴史を持ち、古町地区にも縁の深い「新潟漆器」を強力なコンテンツのひとつと捉え、官民連携で「新潟漆器利用促進事業」に取り組み、内外に新潟漆器の魅力を発信する。

◎1 g. 古町ブランド広報推進事業の実施

「古町スイーツ」、「古町まちなか観光」のような古町を冠する各種商品やサービスを取り上げて広報を推進し、古町ブランドの向上を図る。

◎2 h. 「新潟清酒 古町芸妓パッケージ (仮称)」の本格活用

前年度に当所が開発を行い2社(2蔵)で試験販売を実施した、古町芸妓をデザインした日本酒のパッケージ「新潟清酒 古町芸妓パッケージ (仮称)」について、当所会員酒蔵や柳都振興後援会会員酒蔵・卸売事業所等との連携により、本格的な活用を開始することで古町芸妓の認知度向上を図る。

(2) まちなかの魅力発信と賑わい創出の推進

★8 ①楽しさを提供するイベント事業等の実施

- a. 「新潟まつり」の開催
新潟開港 150 周年行事として 8 月 9 日・10 日・11 日の三日間開催し、まちなかの交流人口の拡大を図る。
- b. 「新潟総踊り祭」の開催
新潟独自の踊りとして市山流下駄総踊りの普及に努めるとともに、県内はもとより全国の踊り団体を迎え、新潟の様々な伝統芸能と踊りが融合した一大イベントを 9 月に開催する。また、同祭に合わせた様々な関連企画を同時開催し、中心市街地全体における交流人口拡大による賑わいの創出を図る。
- c. 「ART MIX JAPAN 2019」の開催
若者から高齢者まで、気軽に日本の伝統芸能と一流の作品に触れることの出来る機会として、また新潟の新しい文化の創造を図るため、「りゅーとぴあ」をメイン会場に、邦楽や歌舞伎、神楽舞等の様々な芸能を一堂に集めた「和の祭典／ART MIX JAPAN」を開催する。なお、国内外からの誘客を図るため、その魅力を分かり易く解説するとともに広く国内外への周知に努め、まちなかの観光振興やインバウンドの促進に繋げる。
- d. 古町地区を中心としたイベント事業の実施
新潟中心商店街協同組合や新潟市等と連携し、商店街区等を会場に、古町誕生祭等の様々な賑わい創出イベントを定期的に開催し、来街者に訪れる楽しさを提供する。

②情報提供体制の充実と情報発信力の強化

- a. スマホアプリ「Niigata City (新潟シティ)」の高度化・普及に向けた協働事業の実施
新潟中心商店街協同組合が商店街活性化をはじめ、観光促進や交通利便性向上等を目的に制作・運営を行っているスマホアプリ「Niigata City (新潟シティ)」の高度化及び普及促進に向け、情報提供や広報等を協働で推進する。
- b. グルメサイト「新潟うまいもの」による情報提供
独自グルメサイト「新潟うまいもの」を運営し、飲食店に関する情報を発信することで、内外に広く美食のまち新潟を PR する。

③新潟市文化・スポーツコミッションの活動協力

文化やスポーツを活用した交流人口の増加に向け、新潟市文化・スポーツコミッションの活動に協力する。

④賑わい創出に向けたイベント企画・運営等に関する支援

地域商店街の賑わい創出に向け、イベントの企画・運営や補助金申請等を支援する。

⑤にいがたロケーションネットワーク活動の実施

フィルムコミッション「にいがたロケーションネットワーク (ロケネット)」として、ロケ隊の誘致や撮影支援を行い、新潟のまちなかの魅力を全国・世界に PR し地域の活性化に繋げる。

(3) 中心市街地・商店街の環境整備によるまちづくりの推進

★9 ①ユニバーサルデザインの活用や新潟駅・同周辺施設の機能性向上によるまちづくりの研究

- a. ユニバーサルデザインを活用したまちづくりの推進
一人ひとりの多様性が尊重され、誰もが安心して快適に暮らせるまちづくりに向け、調査・研究を行う。
- b. 新潟駅及び周辺施設の拠点性向上に向けた調査・研究
新潟駅及び周辺施設の拠点性向上はもとより、中心市街地全体を活性化させるという観点から、行政や公共交通事業者をはじめ、商店街やビルディング協会等の関係団体を交えた分科会を設け、意見交換やまちの活性化策等について研究を行う。

②商店街との共同イベント事業の実施 <一部再掲>

新潟中心商店街協同組合の理事会やまちなか再生委員会等へ積極的に参画し、活性化策を協議するとともに、共同でイベントやおもてなし事業等を実施する。

③商店街フォーラム・勉強会等の開催

商店街のあり方や方向性等を導き出すため、また商店街・個店の振興策を探り、競争力の向上や戦略的な空き店舗対策を図るためのフォーラムや講習会を商店街や行政等と共催で開催する。

④古町通7番町地区第一種市街地再開発事業に関する支援

古町通7番町地区市街地再開発組合と定期的に情報交換を行い、周辺エリアが一体的に活性化するように商店街や行政等と連携して事業を支援する。

3. 地方創生に向けた地域振興事業の推進

(1) 都市基盤整備の充実に向けた支援事業等の推進

★1 ①新潟港の機能整備と利用促進を図るための取組

- a. 日本海側拠点港に相応しい新潟港の形成に向けた関係機関との連携強化及び調査・研究
- b. 新潟港（主に東港）のさらなる基盤整備に向けた要望活動等の実施及び新たな機能強化の方策（エネルギー受入・供給基地等）に関する調査・研究
- c. 関係機関と連携した新規航路・荷主開拓に向けた PR 事業の実施
- d. 新潟港（主に西港）の観光魅力創出を図るための検討会（新潟みなとまちづくりネットワーク等）への参加・協力及び機能強化を含めた将来に向けた検討
- e. 先進港視察等の情報収集活動の実施

②新潟開港 150 周年を契機とした“みなとまち新潟”の構築に向けた取組

- ★2 a. 新潟開港 150 周年記念特別講演会等の各種記念事業の実施と実行委員会への参画及び主催事業実施に向けた支援・協力
- b. 北前船寄港地として日本遺産に認定された文化財群の情報発信に向けた支援・協力
- ★3 c. 新潟港クルーズ客船受入協議会への参画とクルーズ船誘致に向けた調査・研究及びおもてなし事業の実施

★4 ③新潟空港の機能強化及び既存航空路線の利用拡大、新規航空路線開設に向けた取組

- a. 新潟空港滑走路の沖合展開や新潟空港へのアクセス整備、空港の利活用・民間委託等に関する調査・研究
- b. 新潟空港の特徴路線のひとつである極東ロシア線の復活・継続運航に向けた利用促進活動に対する支援・協力（「新潟空港北東アジア路線活性化実行委員会」への参画等）
- c. 新潟空港における新規路線や既存航空路線の利用拡大に向けた同路線を利用した視察研修ツアー等の実施及び各種ミッション（訪問団）への参画
- d. 近県商工会議所に対する利用促進 PR 活動の実施
- e. チャーター便の誘致及び LCC をはじめ新規航空路線開設に向けた戦略的エアポートセールス活動への参加

④日本海沿岸東北自動車道、磐越自動車道等の整備促進に向けた取組

- ★1 a. 「日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム in 新潟」の開催と要望活動の実施
- b. 道路整備促進に向けた、講演会・説明会の開催等、各種啓発活動の実施
- c. 磐越自動車道の早期全線 4 車線化に向けた要望活動、啓発事業等の実施

⑤新潟都市圏交通の整備促進に向けた取組

- a. 新潟駅周辺整備事業（連続立体交差事業・幹線道路整備事業・駅前広場周辺整備事業）の推進及び、BRT（バス高速輸送システム）等、公共交通の機能強化に向けた調査・研究と啓発活動の実施＜一部再掲＞
- b. 新潟空港へのアクセス整備等に関する調査・研究＜再掲＞

⑥都市拠点力向上に向けた事業推進・啓発活動の実施

- a. 新潟駅の機能強化、利便性向上に向けた研究会等の開催<再掲>
- b. 上越新幹線活性化同盟会や上越・北陸新幹線直行特急実現期成同盟会等の活動を通じた上越新幹線の利便性維持・向上、上越新幹線と北陸新幹線の2本の新幹線を繋ぐ鉄道の利便性向上による誘客促進・交流人口の創出に向けた取組の実施
- c. 羽越本線高速化・新幹線整備に向けた調査・研究及びシンポジウムの開催協力等、啓発活動への協力
- d. 産学官金連携の強化に向けた「にいがた産学官金連携推進ネットワーク」の運営<再掲>
- e. 定住人口の増加に向けた婚活支援事業等の実施

(2) 観光・コンベンション振興事業の推進

①各種観光施策の推進

- a. 「新潟まつり」の新潟開港 150 周年行事としての開催
- b. 新潟市観光・文化検定実行委員会を通じた「新潟おもしろ課外授業」開催への協力
- c. 「新潟総踊り祭」や「ART MIX JAPAN 2019」の開催及び日本海夕日キャンペーン」等への支援・協力<一部再掲>
- ★5 d. 佐渡金銀山の世界遺産登録に向けた各種機運醸成事業（署名活動への協力、PR 名刺・ノベルティー・PR パネル作成、啓発イベント開催等）の実施
- e. 新潟市空港アクセス実行委員会への参画等による、駅や空港等の交通結節点と目的地（スキー場やゴルフ場等）を結ぶ二次交通システムの整備に向けた支援・協力
- f. 2020 年の東京オリンピック・パラリンピック開催等を睨んだ韓国、台湾、中国、ロシア等からの訪日観光客（インバウンド）誘致事業の実施
- g. 新潟空港を利用した定期便、チャーター便の活用による観光客誘致事業への協力
- h. 産業観光の振興に向けた PR 活動の実施
- ★2 i. 新潟開港 150 周年記念特別講演会等の各種記念事業の実施と実行委員会への参画及び主催事業実施に向けた支援・協力<再掲>
- j. 北前船寄港地として日本遺産に認定された文化財群の情報発信に向けた支援・協力<再掲>
- ★3 k. 新潟港クルーズ客船受入協議会への参画とクルーズ船誘致に向けた調査・研究及びおもてなし事業の実施<再掲>
- l. 新潟商工会議所主催・共催による観光イベント等に関する SNS を活用した情報発信
- m. 商工会議所観光ネットワーク「CCI 観光 NET」の活用を通じた全国の商工会議所との観光関連情報の交換・共有及び近隣商工会議所との連携による観光ルート構築等に関する調査・研究
- n. 「新潟市観光振興プラットフォーム」の枠組みを活用した調査・研究及び観光振興事業の実施
- ◎1 o. デスティネーションキャンペーン（DC）の実施に向けた支援・協力
- ◎2 p. ユニバーサルツーリズムに関する調査・研究及び啓発事業の実施

②シティプロモーション及びコンベンション、大会・学会誘致活動への協力

- a. 新潟市等が実施するシティプロモーション活動に対する協力
- ◎3 b. G20 新潟農業大臣会合開催推進協議会への参画と開催に向けた支援・協力
- c. 各種 MICE（各種会議、研修旅行、コンベンション、イベント・見本市等）の誘致及び開催に対する支援・協力
- d. にいがたロケーションネットワーク（ロケネット）の活動を通じた撮影場所としての映画やテレビドラマロケ等の誘致<再掲>

③ スポーツ・文化、地域の特色を活かしたまちづくりの推進

- a. 地元のまちなみや景観、文化・歴史等を活用したまちづくりを進める各種活動への参加・協力
- b. 新潟地域において開催される各種スポーツ大会や文化振興事業等への支援・協力
- c. 新潟市文化・スポーツコミッションに対する支援・協力<再掲>
- ★6 d. 新潟市の魅力向上に向けたプロモーション事業の推進
- ★2 e. 交流・定住人口増加のための産業・観光政策等に関する新たな提言に向けた調査・研究
- ★7 f. 「新潟古町芸妓」観賞・体験事業の推進<再掲>

(3) 国際化に向けた積極的対応

① 国際経済・交流事業（国際会議・ミッション派遣等）の推進

- a. 「北東アジア経済発展国際会議」や「フードメッセ in にいがた」、「にいがた BIZ EXPO」等の各種国際会議・見本市・物産展等の開催協力<一部再掲>
- b. 極東ロシアをはじめとする対岸諸国の経済動向の把握と今後の交流促進に向けた調査・研究
- c. 各種海外経済ミッション派遣事業及び訪問団受入事業への積極的な参画
- d. 各種国際経済・交流推進団体の活動に対する協力及び共催事業等の実施

② 海外展開・貿易取引支援サービス事業の実施 <再掲>

- a. 新潟国際ビジネス研究会等の活動における、ホームページ上での国際ビジネスに関する有益な情報提供及び具体的な成果に結び付けるためのサポート体制の強化
- ★3 b. 「国際見本市・商談会等出展支援事業」の実施
- c. 貿易促進支援のための各種貿易証明発給業務の実施
- d. ジェトロ新潟貿易センターや ERINA（環日本海経済研究所）等と連携した各種貿易促進に関するセミナーの開催
- e. CCI-IBO(海外からの引き合い情報掲載サイト)の周知による利用促進

(4) 環境・エネルギー対策事業の実施

① エネルギー問題に関する広報啓発活動等の実施

- a. 「新潟商工会議所環境行動計画(改訂版)」や日商が提唱する「商工会議所環境行動計画」等に基づくエネルギー対策等に関する調査・研究、啓発活動の実施
- b. 東北エネルギー懇談会や首都圏エネルギー懇談会等のエネルギー関係機関・団体との連携による啓発活動の実施
- c. ノーマイカーデー（エコ通勤）をはじめ行政等が行うモビリティ・マネジメントの普及に向けた啓発活動への支援・協力

② 資源循環型社会づくりを目指した取組

- a. 「新潟商工会議所環境行動計画(改訂版)」や日商が提唱する「商工会議所環境行動計画」等に基づく啓発活動の実施<再掲>
- b. 下越地区産業廃棄物広域処理対策協議会への参画等を通じた産業廃棄物の適正処理及び生活環境の保全を目的とした広域最終処分場整備に係る調査・研究
- c. にいがた市民環境会議との共催による視察見学会開催等の各種啓発活動の実施
- d. 容器包装リサイクル法に基づく再商品化委託契約手続き業務及び制度説明会・個別相談会の実施
- e. 公害健康被害補償法に基づく汚染負荷量賦課金徴収業務及び申告・納付説明会の実施

(５) 各種災害からの復興支援と防災・災害対策事業の推進

① 防災・災害対策の強化に向けた取組

- a. 新潟港、新潟空港、高速道路等の拠点施設・都市基盤における防災・災害対策の強化に向けた行政や関係機関に対する要望活動等の実施
- b. 部会等における防災や安心・安全に関連する講演会や視察見学会開催等の各種啓発活動の実施

② 各種災害からの復興支援事業の実施

各地の甚大なる震災・災害からの復旧・復興に向け、必要に応じて各種支援活動に協力する。

4. 提 言 ・ 要 望 活 動 等 の 推 進

★1 (１) 税制改正・中小企業政策に関する研究と提言・要望活動の実施

地域経済を支える中小企業の活力強化と経営環境の改善に向け、税制や中小企業政策等に関する政策提言を取り纏めるとともに要望活動を実施する。

(２) 新潟地域の経済発展に向けた提言・要望活動等の実施

★2 ① 各種提言・要望活動の実施

- a. (一社)新潟県商工会議所連合会による国、県等に対する要望活動への参画及び意見具申
- b. 新潟、新津、亀田3商工会議所合同による提言・要望活動の実施
- c. 各部会・委員会等による提言・要望活動の実施
- d. 港湾、空港、道路等の都市基盤整備の充実に向けた提言・要望活動の実施

② 行政や他地域経済界との意見交換会等の実施

- a. 新潟市の首脳部・関係部局や国、県の関係部局との意見交換会等の実施
- b. 県内各地及び全国主要商工会議所との意見交換会等の実施
- c. 上記の意見交換や懇談会を通じた要望に関する実施状況の確認・検証

5. 組 織 ・ 財 政 基 盤 等 の 強 化

(1) 組織・財政基盤の強化

①「パワーアップ5000」会員増強運動の推進

- ★1 a. 「おひとり一社 紹介運動」のより一層の推進
 パワーアップ 5000 推進委員が新年祝賀会や会員大会等を通じて、直接、出席者に協力を呼び掛ける。また、総会・常議員会・部会等の開催時に新入会員紹介票を配布するほか、会報等を活用し広く同運動を周知することにより、紹介件数の拡大を図る。
- b. 部会との連携による会員募集活動の強化
 正副部会長やパワーアップ 5000 推進委員、事務局が連携し、部会活動の中で部会員に対して会員紹介を依頼するとともに、必要に応じて部会別入会案内を作成配布する。
- ★2 c. 全会員事業所訪問の実施
 会員ニーズ把握のためのアンケートや商工会議所活動の PR を実施し、事業への参加や共済の加入促進等の各種サービスの利用促進を図り、会員定着に結び付ける。
- d. 広報媒体の活用による会議所 PR の促進
 ロゴマーク入りグッズ等の各種広報媒体を活用した事業 PR を行い、商工会議所の活動や役割を周知して会員増強に繋げる。(動画等を用いた入会案内ホームページのリニューアルや利用ガイド等を活用した各種サービス事業の PR 強化及び DM 発送による利用促進)
- e. 会員増強に向けた調査・研究
 各地商工会議所との情報交換により、会員増強の効果的な方策等の調査を行い、当所事業への取り込みを図る。

★3 ②部会・女性会・委員会活動の活性化

- a. 部会活動の活性化<一部再掲>
 会員のニーズをとらえた講演会・見学会等を開催し、経営情報の提供等を行うとともに他部会との合同開催により会員相互の交流を促進する。また、ホームページや会報等の広報活動の強化により、部会活動を広く周知し、会員の部会活動への参加を促進する。さらに、必要に応じて意見・提言等の取り纏めを行い関係各所へ要望・陳情する。
- b. 女性会活動の積極展開
 講演会・セミナー、視察見学会等を通じて自己啓発事業を積極的に実施するとともに、県内女性会合同研修会、全女連全国大会（鹿児島市）への参加を通じて全国各地との交流促進を図る。また、情報発信を強化し、活動の PR や会員増強活動に努める。
- c. 委員会活動の推進<一部再掲>
 専門分野における調査研究に取り組むとともに、積極的に意見・提言等の取り纏めを行い関係各所へ要望・陳情する。

③事業活動推進のための財源確保

- ★4 a. 各種検定事業の推進<再掲>
- ★5 b. 春・秋の共済キャンペーンの推進
- ★6 c. チューリップ共済（生命共済）、日商「業務災害補償プラン」他の普及・加入促進<再掲>
- d. 「にいがた県共済」の各種商品の加入募集拡大<再掲>
- e. 「商い情報便」・「電子商い情報便」の利用促進<再掲>
- ★7 f. 特定商工業者の登録促進

④ 広報活動の強化

- ◎1 a. 商工会議所活動の「見える化」の推進
- ★2 b. 全職員による企業訪問活動の強化（会員ニーズアンケートの実施、各種パンフ配布PR）＜再掲＞
 - c. 各種サービス事業の利用促進のための会報・ホームページ等の内容充実や見やすさ、分かり易さに重点をおいた機能強化
- ★8 d. Eメール・FAX 通信、SNS 等を活用した各種情報の提供＜再掲＞
 - e. マスメディアへの情報発信の強化
 - f. 各種広報媒体による広報活動の強化＜再掲＞
 - g. 商工会議所活動への理解を深めてもらうための一般市民も対象とした講演会の開催
 - h. 多くの企業や市民の参加が期待される催事への出展（参画）
 - i. 会員ニーズの高い事業（各種交流促進事業等）並びに新規事業の広報強化
 - j. 経済記者クラブへのニュースリリースの強化

（２）事務局体制の強化

①コンプライアンス及び危機管理の徹底

- a. 職員のコンプライアンスの遵守
- b. 情報セキュリティーの運用管理
- c. 災害時の対応マニュアルの更新と訓練の実施

★9 ②職員の資質向上の促進

- a. 業務上貢献度の高い各種資格取得の積極的な支援（資格取得促進制度）による職員の自己啓発意識の高揚と事務局全体のレベルアップ
- b. 経営指導員としての“目利き能力”等、職員個々の能力開発や資質向上のための各種業務研修会参加（業務効率化、コンプライアンス、経営戦略、イノベーション等）

③業務の効率化による生産性向上

- a. 職場の 5S 徹底による生産性の向上
事務局内における 5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰) を徹底することで事務の効率化を図り、生産性向上を実現する。
- ◎2 b. ICT の活用による内部会議のペーパーレス化の推進
ICT の活用により内部会議のペーパーレス化を推進し、事務の効率化並びに生産性の向上を図る。

Ⅲ. 資 料 編

会員サービス項目一覧

(1) 会員交流事業

- ① 会員大会（年1回）
- ② 新年祝賀会（年1回）
- ③ 部会・女性会視察見学会・交流会（随時）
- ④ 新会員交流会（年1回）
- ⑤ 支社長・支店長・営業所長等交流懇談会（年1回）
- ⑥ 会員交流拡大ツアー（年1回）
- ⑦ 商エクラブ活動く納涼大会、忘年会、ゴルフ大会、旅行等（各1回）＞
- ⑧ ビジネス情報交換会（年4回）

(2) 会員サービス・広報

- ① 経営指導員による経営全般の無料相談
- ② 専門相談員（弁護士、税理士等）による無料相談
- ③ 各種融資制度・保証制度の紹介・斡旋
- ④ 労働保険事務の代行サービス
- ⑤ G S I 事業者コード（J A N 企業コード）の登録受付・更新
- ⑥ 貿易関係証明等の各種証明の発給
- ⑦ ザ・ビジネスモールの登録受付
- ⑧ 各種講演会・セミナー
- ⑨ 新入会員向け「セミナー参加無料お試し券」提供サービス
- ⑩ インターネット・セミナー（セミナー・オンデマンド）の配信
- ⑪ 健康増進サポート事業（人間ドッグ利用助成等）
- ⑫ 会員優待割引制度（チェンバーズカード）の提供

- ⑬ ホームページによる会員企業情報の発信
- ⑭ 新潟商工会議所会報「商い情報便」によるチラシ等の折込みサービス
- ⑮ Eメールによる「電子商い情報便」配信サービス
- ⑯ Eメール、FAX通信、SNS等による各種情報提供サービス
- ⑰ あんしん取引（与信管理）情報の提供
- ⑱ 各種経営パンフレット・冊子の発行
- ⑲ 各種調査資料・報告書の発行
- ⑳ 新潟商工会議所会報の発行
- ㉑ 新潟商工会議所利用ガイドブックの発行
- ㉒ グルメサイト（飲食店）「新潟うまいもの」への掲載

提 供 資 料 一 覧

- ① 新潟市早期景気観測調査結果（毎月）
- ② 全国早期景気観測調査結果（日商 LOB0 調査・毎月）
- ③ 中小企業景況調査結果（年 4 回）
- ④ 経済変動等影響調査結果（随時）
- ⑤ 経営諸課題実態調査結果（年 1 回）
- ⑥ 賃金改定に関する経営者意識調査結果（年 1 回）
- ⑦ 大規模小売店舗一覧（随時更新）

検 定 試 験 一 覧

(1) 日商検定試験

- ① 簿記検定試験（年3回）
- ② リテールマーケティング（販売士）検定試験（年2回）
- ③ 珠算（そろばん）検定試験（年3回）
- ④ P C（文書作成）検定試験（随時）
- ⑤ P C（データ活用）検定試験（随時）
- ⑥ P C（プレゼン資料作成）検定試験（随時）
- ⑦ キーボード操作技能認定試験（キータッチ 2000 テスト・ビジネスキーボード）（随時）
- ⑧ ビジネス英語検定試験（随時）
- ⑨ プログラミング検定試験（随時）

(2) 東商検定試験

- ① B A T I C（国際会計検定）検定試験（年2回）
- ② ビジネス実務法務検定試験（年2回）
- ③ 福祉住環境コーディネーター検定試験（年2回）
- ④ カラーコーディネーター検定試験（年2回）
- ⑤ 環境社会（e c o）検定試験（年2回）
- ⑥ ビジネスマネジャー検定試験（年2回）

(3) 大商検定試験

- ① メンタルヘルス・マネジメント検定試験（年2回）
- ② ビジネス会計検定試験（年2回）

(4) その他の検定試験・対策講習会・大会等

- ① 日商マスター認定制度
- ② 販売士養成講習会（年2回）
- ③ 新潟県珠算選手権大会（5月）
- ④ 新潟県珠算競技大会（11月）

共 済 制 度 等 一 覧

(1) 役員・従業員の安心と将来に備える共済

- ①「チューリップ共済（生命共済）」：従業員の福利厚生の充実を図る
- ②「特定退職金共済」：掛金が損金計上できる従業員の退職金積立
- ③「終身医療保険」：一生涯の医療保障に備える
- ④「所得補償共済」：病気やケガで働けなくなった時の所得補償
- ⑤「医療総合保障共済」：病気やケガとがんに備える

(2) 経営者の安心と将来に備える共済

- ①「休業補償プラン」：病気やケガによる収入の減少に備える
- ②「大型保障プラン」：企業防衛のため経営者の万一の場合に備える
- ③「小規模企業共済」：事業主の退職金制度
- ④「経営者年金」：経営者の退職金を確保する

(3) 事業活動の安全に備える共済

- ①「PL保険」：製造物等による万一のアクシデントをカバーする
- ②「個人情報漏えい賠償責任保険」：個人情報保護法に対応して企業を守る
- ③「業務災害補償プラン」：使用者賠償責任に備える
- ④「日商ビジネス総合保険」：資産リスク・休業損失リスク・賠償責任リスクを包括して補償
- ⑤「県火災共済」：大切な財産を守る
- ⑥「自動車共済・事故見舞金共済」：自動車事故に備える
- ⑦「労働災害補償共済」：労災の上乗せ補償
- ⑧「経営セーフティ共済（中小企業倒産防止共済）」：取引先の倒産から会社を守る
- ⑨「売掛債権保全保険制度」：売掛債権の補償
- ⑩「全国労保連労働災害保険」：政府労災保険の上乗せ補償